

東区 区域まちづくり事業 効果検証シート

事業名称				実施主体			
東区防災活動促進事業				東区自主防災会			
事業目的		事業効果		活動指標	R4	R5	R6
近い将来の発生が懸念される南海トラフ巨大地震や頻発・激甚化する風水害などの自然災害に対し、発災時の被害を最小限にとどめる上から、行政と地域の自主防災組織が適切な役割分担のもと、連携して対応にあたる必要がある。 地域の自主防災組織における防災訓練の実施や防災啓発、災害対策活動に必要な物品の整備といった活動促進を通じ、自助・共助の意識の醸成・向上や自主防災組織の機能強化を進めることを目的とする。		防災訓練時に必要な防災物品の整備及び地域での防災士養成などの支援を通じ、地域防災力の強化が期待できる。また、区を単位とした自主防災会を通じて支援を行うことにより、校区の枠組みを超えた連携も期待できる。		防災活動実施校区	9校区	9校区	9校区
				参加者	2,560人	2,700人	2,000人
①妥当性		②協働の視点		③インパクト		④効率性	
◎	南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震の発生が危惧される中、公助には限界があり、自助・共助の果たす役割がより重要となっている点に鑑み、区域全体の防災力向上には地域の自主防災組織の活動支援が必要である。	○	区と校区自主防災会が協働で防災・減災に取り組むことで、相互の信頼関係を築き、震災時及び大災害時における役割分担についても共通認識を持つことができる。	○	防災訓練や防災物品の整備など各校区の防災課題に対応した事業が実施できた。 区を単位とした組織活動（東区自主防災会）を通じて支援を行うことで、より広域的な取組が期待できる。	◎	区を単位とした組織活動（東区自主防災会）を通じて行うことで、単位自治会や校区自主防災会での防災訓練や啓発等、効率よく取り組むことができる。
⑤自立発展性		総合評価					
△	地域の自主防災会が活動主体であるものの、自助・共助・公助のバランスがとれた地域防災力という観点から引き続き行政として支援する必要がある。	○	校区防災担当者が中心となり避難所の設営訓練など地域が主体となって取り組むことで、防災に対する知識、技術の普及が大いに図れた。また、防災士の資格取得支援や防災リーダー交流会を実施することで、校区自主防災会、地域の防災力向上に資することができた。				
今後の方向性（課題、改善提案等）							
拡充 継続 見直し 廃止	計画立案から防災担当者の主体的な意見などを反映し、実情に沿った校区防災訓練を実施していく。また、より実践的な訓練につながるよう区として情報提供など必要な支援を行うほか、より多くの区民の参加につながる方策などについても自主防災リーダー交流会の場なども活用し検討を進める。						